

令和 2 年度石川県計画に関する 事後評価

令和 5 年 1 月
石川県

3. 事業の実施状況

令和2年度石川県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 在宅歯科医療推進事業	【総事業費 (R3)】 5,427 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者や障害者等の生活の質を確保するためには、「口から食べる」ことが重要であり、そのために適切な口腔ケアや歯科医療の重要性の普及啓発と体制整備が必要である。	
	アウトカム指標：訪問歯科診療を担う診療所数 38 か所 (R2) → 40 か所 (R3)	
事業の内容	歯科のない病院において入院中から口腔ケアを実施することにより、口腔ケアの重要性を普及する。また、在宅療養者や障害者等、歯科診療所への通院が困難な患者に対して、医療介護の多職種が連携して訪問歯科診療を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・歯科のない病院における口腔ケアラウンド 5回(R2)→10回 (R3) ・石川県口腔保健医療センターにおける多職種との連携を図るための訪問歯科診療 168回(R2)→180件 (R3)	
アウトプット指標（達成値）	・歯科のない病院における口腔ケアラウンド 2回 ・石川県口腔保健医療センターにおける多職種との連携を図るための訪問歯科診療 266件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問歯科診療を担う診療所数 40か所* (R4.12)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業は、石川県口腔保健医療センターが多職種による訪問歯科診療を実施し、他の歯科診療所における訪問歯科診療のモデルとなることで、県内の多職種による訪問歯科診療を推進するものであり、アウトカム指標にすぐに事業の効果が現れるものではない。今回、本事業の実施により、目標値を上回る件数の訪問歯科診療が実施され、在宅療養者や障害者等への適切な歯科医療の提供及び医療介護間の連携強化に資するものであったと考えており、事業内容を再検討しながら引き続き実施していく。</p> <p>(2) 事業の効率性 石川県歯科医師会と協力して実施することにより、実効的で効率的な執行ができたと考える。</p>	

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 緊急医師確保修学資金貸与事業	【総事業費 (R3)】 68,422 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年の能登北部医療圏における医師数は108人であり、人口10万人あたりで見ると、170.5人と全国平均の258.8人に比べて低い水準となっている。また、本県の他の地域と比較しても、人口10万人あたりの医師数は最も少なくなっている。能登北部の4つの公立病院では、平成16年から始まった臨床研修制度により医師数が減少したが、寄附講座等の取り組みにより、現在は臨床研修制度導入前の水準までほぼ回復している。一方で、4つの公立病院には、65歳以上の退職医師も勤務している状況であり、医師確保に重点的に取り組んでいく必要がある。	
	アウトカム指標：能登北部の人口10万人あたりの医師数 170.5人 (H30) → 179.3人 (R2)	
事業の内容 (当初計画)	医師が不足している能登北部等の医師を確保するため、金沢大学医学類の入学者で、石川県の地域医療を担う医師を志す医学生に修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新規貸与人数 10人(R2) → 10人(R3)	
アウトプット指標 (達成値)	新規貸与人数 7人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 能登北部の人口10万人あたりの医師数 170.2人 (R2) ※R3.4月より、本修学資金を貸与した学生が能登北部医療圏にて11名勤務を開始しており、順調に運用できている。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>能登北部を中心とした診療を義務とすることにより、医師不足が深刻な地域における常勤医師の確保に一定の効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師を能登北部へ派遣している金沢大学医学類の入学者に対して修学資金を貸与することにより、効率的な執行を図っている。</p>	
その他	※令和4年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	No.3 (医療分) 看護師等養成所運営事業	【総事業費 (R3)】 53,848 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成30年は17,617人であり、人口10万人あたりでは1,541人と全国平均の1,204人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 87.5% (R1) → 88.0% (R2) 看護職員従事者数 17,617人 (H30) → 17,700人 (R2)</p>	
事業の内容 (当初計画)	教員の配置や実習経費など養成所の運営支援により、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援した養成所数 5か所 (R1) → 4か所 (R3)	
アウトプット指標 (達成値)	支援した養成所数 5か所 (R1) → 4か所 (R3)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 87.9% (R3) ※当該事業を実施していない養成所の県内就業率は69.0% (R3) であり、事業を実施している養成所の方が高いことから、一定の効果があると考えられる。</p> <p>(1) 事業の有効性 教員の配置や実習経費など養成所の運営支援により、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図ることができたと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 全ての対象の看護師等養成所に対して支援することができた。</p>	
その他	※令和4年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (R3)】 22,485 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する病院、石川県 (石川県看護協会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、新人看護職員の早期離職防止も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率 6.0% (H30) → 5.9% (R1)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。</p> <p>①新人看護職員研修事業費補助金 ②教育担当者研修事業 ③新人看護職員研修推進事業</p>	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	研修参加者数 50人/年	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 62人/年	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新人看護職員の離職率 5.6% (R2)</p> <p>※本事業は、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するため、医療機関等の機能や規模にかかわらず、新人看護職員を迎えるすべての医療機関等で、新人看護職員研修ガイドラインに沿って実施されるよう支援し、新人看護職員の離職防止と病院の教育体制の充実を目指すものである。したがって、事業の効果がすぐに出るものではなく、引き続き事業を実施することが必要と考えており、今回の結果を踏まえ、研修内容等について再検討したい。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>新人看護職員への研修体制が構築されていない病院に対し、教育アドバイザーを派遣することで、研修体制の整備が進んでいる。また、研修会を地区ごとのグループに分けて実施することによって、地域全体で顔の見え</p>	

	<p>る関係が構築されている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>石川県看護協会と協力して実施することにより、効率的な執行ができた と考える。</p>
その他	<p>※令和4年度基金を活用し、事業を継続</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 病院内保育所運営事業	【総事業費 (R3)】 20,146 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	医療機関の院内保育施設	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、医療従事者の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。	
	アウトカム指標：看護職員の離職率 7.7% (H30) → 7.6% (R1)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援した病院数 4病院	
アウトプット指標 (達成値)	支援した病院数 4病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護職員の離職率 8.6% (R3)	
	<p>(1) 事業の有効性 支援した4病院の離職率だけをみると8.4% (R3) であり、看護職員全体の離職率より低いため、本事業の実施により、未就学児童を持つ医療従事者の就業環境が整い、離職防止につながったと考えている。</p> <p>(2) 事業の効率性 既に看護職に就いている職員の離職を防止することで、県内の看護師不足の解消を効率的に行うことができると考えている。</p>	
その他	※令和4年度基金を活用し、事業を継続	

事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No. 1】 石川県介護施設等整備事業	【総事業費】 (R3)9,887 千円						
事業の対象となる区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加							
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費の支援を行う ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特別養護老人ホームのユニット化改修</td> <td>1 カ所</td> </tr> <tr> <td>既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための改修</td> <td>1 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>④新型コロナウイルス感染拡大防止対策にかかる支援を行う</p>		施設種別	整備数	既存の特別養護老人ホームのユニット化改修	1 カ所	既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための改修	1 カ所
施設種別	整備数							
既存の特別養護老人ホームのユニット化改修	1 カ所							
既存の特別養護老人ホームのプライバシー保護のための改修	1 カ所							
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備を行う。							
アウトプット指標 (達成値)	<p>介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修 R2 : 既存特養のプライバシー保護のための改修 1 カ所</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策にかかる支援 R2 : 需要がひっ迫していた消毒液を一括購入し事業所へ配布 R3 : 2 方向から出入りできる家族面会室の整備 2 カ所、 家族面会室の整備 1 カ所</p>							
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 : 65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加							

	<p>(1) 事業の有効性 引き続き地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一定の共通認識のもとで施設整備を行い、スケジュール調整や調達の方法など事業実施の効率化を図った。</p>
その他	R2 年度基金を活用し、事業を継続

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】いしかわ魅力ある福祉職場推進事業	【総事業費 (R3)】 5,961 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加 20.0千人 (R1) →20.0千人 (R2) (→23千人 (R7目標))	
事業の内容 (当初計画)	人材育成や定着に取り組む事業所の認定、認定取得に向けた支援、制度の普及に取り組み、業界全体としての職場環境の改善取組を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認定法人数 20法人	
アウトプット指標 (達成値)	認定法人数 10法人 【未達成の原因等】 認定基準を満たすまでによりきめ細かな支援を必要とする小規模事業者へ、進捗状況を確認しつつ、これまでの支援メニューを活用して、しっかりとフォローしていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の増加 (1) 事業の有効性 個別相談会やセミナーの開催を通して、事業者を支援することができた。 (2) 事業の効率性 人材育成や労務管理に知見を有するコンサルティング会社に委託し、効率的に制度を推進することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】外国人介護人材日本語能力向上支援事業	【総事業費 (R3)】 1,056 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	技能実習制度等を活用して、外国人介護人材を受け入れる施設が増加するなか、介護現場ではコミュニケーションが重要な役割を果たすことから、介護サービスの質の向上のため、技能実習生等の日本語能力の向上が求められている。 アウトカム指標：介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	技能実習生または1号特定技能外国人の受け入れ施設が行う日本語学習支援に係る経費の一部を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助金交付 72人	
アウトプット指標 (達成値)	補助金交付 16人 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染拡大による入国制限の影響等により、施設における技能実習生等の受入が計画通り行われなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護サービスの質の向上 (1) 事業の有効性 外国人介護人材を受け入れる施設に対して、外国人介護人材の日本語能力向上を支援することにより、従業員が働きやすい職場環境づくりを推進し、もって定着促進の実現が期待される。 (2) 事業の効率性 外国人介護人材のコミュニケーション能力の向上に努めることで、介護サービスの質向上につながる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】介護未経験者参入促進事業	【総事業費 (R3)】 4,311 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大に向けて、介護未経験者が参入しやすいための制度的な支援・受け皿が必要 アウトカム指標：研修修了者・面談会参加者のマッチング件数	
事業の内容 (当初計画)	①介護に関する入門的研修の実施 ②介護助手に関する事業者向けセミナー、職場体験、面談会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①参加者数 120名 ②参加者数 セミナー20名、職場体験15名、面談会20名	
アウトプット指標 (達成値)	①参加者数 74名 ②参加者数 セミナー7名、職場体験0名、面談会0名 【未達の原因等】 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、入門的研修の1回あたりの定員を制限している。新型コロナウイルス感染症の影響などから職場体験の受入施設が無かった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修修了者のマッチング件数 (1) 事業の有効性 研修等の実施により、介護未経験者が介護に関する基本的な知識・技術を学ぶことで、理解促進につながった。 (2) 事業の効率性 石川県社会福祉協議会 (福祉人材センター) に事業実施を委託することで、研修修了後の就労支援、事業者向けセミナー後の面談会にスムーズに移行することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】外国人介護福祉士養成支援事業	【総事業費 (R3)】 4,516 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加 20.0千人 (R1) →20.0千人 (R2) (→23千人 (R7目標))	
事業の内容 (当初計画)	介護サービス事業者が行う日本語学校及び介護福祉士養成施設の留学生に対して貸与又は給付する奨学金の一部を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助金交付決定 14事業者程度	
アウトプット指標 (達成値)	補助金交付決定 10事業者 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響で留学生の入学時期が未定だったことが考えられる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の増加 (1) 事業の有効性 留学生に対し日本語学校在学中から奨学金の支援を行うことで、留学生の県外流出を防ぎ、県内就労を促進することに有効である。 (2) 事業の効率性 介護福祉士修学資金の対象外である経費のみを補助対象経費とすることで、事業が効率的に実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【【No. 5 (介護分)】福祉サービス総合研修事業	【総事業費 (R3)】 1,361 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の増加 20.0千人 (R1) →20.0千人 (R2) (→23千人 (R7目標))	
事業の内容 (当初計画)	①施設の垣根を越えて新規採用職員が集まり、講演会や先輩職員との交流による仲間づくりを目的とした合同入職式の開催 ① 多職種、他分野との連携を視野に、様々な分野、職種が参加し、互いの業務内容や課題を学びあう研修等を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①参加者数 200人 ②研修受講者数 30人	
アウトプット指標 (達成値)	② 参加者数 0人 (中止) ② 研修受講者数 93人 【未達成の原因等】 ①新型コロナウイルス感染症対策のため、合同入職式の開催を中止した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員の増加 (1) 事業の有効性 ①新規採用職員が先輩職員を交えて将来のキャリア展望等について話し合うことは、各事業所における新人育成のための制度導入につながることを期待される。 ②多職種、他分野など関係者との協働や業務課題の解決方法を学ぶことができるため、当該研修の実施は有効である。 (2) 事業の効率性 ①就業後間もない新人職員に対する事業とすることで、早期離職防止の効果的な取組となっている。 ②他職種・他分野と連携しながら仕事の価値観等を学ぶことで、効率的に職場で活用できる「ものの見方・考え方」を養うことができた。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 (介護分)】キャリアアップ支援事業	【総事業費(R3)】 722 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県ホームヘルパー協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標： 介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数：200人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数：308人（※新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン形式により研修を実施）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護サービスの質の向上	
	<p>(1) 事業の有効性 ホームヘルパー等のキャリアアップに係る専門的な知識・技術に関する階層別研修の実施は、定着促進等に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 ホームヘルパー協議会への補助を行うことで、効率的に研修受講者を確保することができた。</p>	
その他		